



平成22年12月17日

各 位

会社名 株式会社クレオ
代表者名 代表取締役社長 土屋 淳一
(JASDAQ・コード番号：9698)
問合せ先 執行役員管理本部長 石塚 敏明
電話 03-3445-3500

会社分割による持株会社制への移行並びに会社分割による一部分割会社の 移転検討開始に伴う特別損失発生に関するお知らせ

当社は、本日平成22年12月17日開催の取締役会において平成23年4月1日をもって持株会社制へ移行するとともに5つの事業会社を分社し、当社は持株会社体制へ移行することの決議並びに会社分割に伴うビル移転の検討開始の決議を行いましたのでお知らせいたします。

I. 会社分割による持株会社体制の移行について

持株会社制への移行は、現在の事業内容を整理し、3社の分社（新設分割）と既存グループ会社のうち1社への分社（吸収分割）を併せて実施いたします。

これに伴い、現在の「株式会社クレオ」は、持株会社となり、引き続き大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）での上場を維持する予定です。

なお、当該会社分割（新設分割及び吸収分割）につきましては、平成23年2月17日開催予定の臨時株主総会において承認されることを前提としております。

1. 会社分割の目的

当社の単体事業は、システム開発事業、ZeeM事業、コンシューマ事業、モバイル事業の4事業からなり、各事業の業務の効率化等による収益性の向上に努めてまいりました。

今回、事業構造改革の一環として、①事業ごとの責任と権限の明確化、②スピード経営・自主独立経営の徹底、③各業種・業態に最適な経営体制の確立、④変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図る為に、平成22年12月17日の取締役会において、当社を純粋持株会社体制に移行することを決議致しました。

これにより、当社は今後、システム開発事業とモバイル事業を新設分割により設立される株式会社クレオソリューションに、ZeeM事業のプロダクト事業部、マーケティング統括部及び関西システム事業部を新設分割により設立される株式会社クレオマー

ケティングに、コンシューマ事業を新設分割により設立される株式会社筆まめに、Z e e M事業の I C Tサービス事業部を既存グループ会社の株式会社クレオスマイルへ吸収分割し承継させ、自主独立経営の徹底を図ります。

また、株式会社クレオスマイルは商号を株式会社クレオファシリティに変更する予定です。

株式会社クレオは純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

2. 会社分割の要旨

(1) 今後のスケジュール

持株会社移行決定決議取締役会	平成22年12月17日
臨時株主総会基準日	平成23年 1月 4日 (予定)
分割計画書決議取締役会	平成23年 1月20日 (予定)
分割計画書承認臨時株主総会	平成23年 2月17日 (予定)
会社分割の効力発生日及び分割登記	平成23年 4月 1日 (予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社として、新設する新設分割設立会社に事業を承継させる新設分割及び既存グループ会社に事業を承継させる吸収分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

①分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

②分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

③承継会社が承継する権利義務

未定 (決定次第開示いたします)

④債務履行の見込み

未定 (決定次第開示いたします)

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社（平成22年9月30日現在）

(1) 名称	株式会社クレオ
(2) 所在地	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 土屋 淳一
(4) 事業内容	ソフトウェア業
(5) 資本金	3,149百万円
(6) 設立年月日	昭和49年3月22日
(7) 発行済株式数	9,237,319株
(8) 純資産	3,900百万円（連結） 3,758百万円（単体）
(9) 総資産	5,778百万円（連結） 5,217百万円（単体）
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び比率	ヤフー株式会社 37.88% クレオ従業員持株会 3.27%

(2) 分割会社の最近3決算期間の業績（連結）

（単位：百万円）

決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	12,892	12,119	9,518
営業利益又は営業損失（△）	49	△105	62
経常利益又は経常損失（△）	42	△77	82
当期純利益又は当期純損失（△）	△131	△504	86
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）（円）	△14.32	△56.48	9.75
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	519.49	468.07	477.95

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の概要

①システム開発事業

企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守まで一貫したサービス、サポートサービス

②Z e e M事業

人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売、システム運用、データセンタサービス及びZ e e Mサービスデスク等の各種製品の販売等

③コンシューマ事業

毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス

④モバイル事業

携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売

(2) 新設分割会社（平成23年4月1日設立時（予定））

(1) 名称	株式会社クレオマーケティング	株式会社クレオソリューション
(2) 所在地	東京都港区	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 林 森太郎	代表取締役社長 岩淵 和夫
(4) 事業内容	Z e e M/C BMS 製品事業等	システム開発事業等
(5) 資本金	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	平成23年4月1日	平成23年4月1日
(7) 発行済株式数	2,000株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び比率	株式会社クレオ 100%	株式会社クレオ 100%

(1) 名称	株式会社筆まめ
(2) 所在地	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 萩原 義博
(4) 事業内容	コンシューマ向けパッケージの事業等
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成23年4月1日
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び比率	株式会社クレオ 100%

(3) 吸収分割会社（平成23年4月1日（予定））

(1) 名称	株式会社クレオファシリティ (株)クレオスマイルより商号 変更予定)
(2) 所在地	東京都港区
(3) 代表者	代表取締役社長 土屋 淳一
(4) 事業内容	ZeeM/CBMS製品の既存顧客 向け保守営業、システム運用、 データセンターサービス及びZ e e Mサービスデスク等の各 種製品の販売等
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成22年4月1日
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び比率	株式会社クレオ 100%

(4) 分割する部門の経営成績（平成22年3月期実績）

(単位：百万円)

	システム 開発事業	Z e e M 事業	コンシューマ 事業	モバイル 事業
売上高	3,129	2,641	1,462	247
営業利益又は 営業損失（△）	355	71	266	△66

※分割する部門に関しては数値算定をしていない為、
現在のセグメント毎の実績を記載しております。

(5) 分割する資産、負債の項目及び金額

未定の為、わかり次第開示いたします。

5. 会社分割後の上場会社の状況

(1) 名称	株式会社クレオ
(2) 事業内容	株式の保有を通じてのグループ会社管理 およびグループの経営戦略策定・推進
(3) 本店所在地	東京都港区
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土屋 淳一
(5) 資本金	3,149百万円
(6) 設立年月日	昭和49年3月22日
(7) 発行済株式数	9,237,319株
(8) 純資産（平成22年9月30日現在）	3,900百万円（連結）
(9) 総資産（平成22年9月30日現在）	5,778百万円（連結）
(10) 事業年度の末日	3月31日

6. 今後の見通し

会社分割の詳細、持株会社体制移行後の詳細事項、業績への影響等につきましては、決定または判明次第、速やかにお知らせします。

なお、当該分割により設立する新設分割設立子会社及び吸収分割する既存グループ会社は、当社100%子会社であるため連結業績に直接的な影響はないものの、経営の効率化が反映され、また各子会社の独立採算制が徹底されることにより、それぞれの事業領域に合わせた急速な事業環境の変化への対応が可能となり、事業拡大を一層加速させることができると判断しております。

II. 会社分割による一部分割会社の移転検討開始について

1. 特別損失の発生見込および業績に与える影響

今回の会社分割に伴い、より収益力確保のため、また次期以降の間接経費削減の一環として移転を検討しております。なお、移転先については、現在選定中です。

また、今回の一部の分割会社の移転に伴い特別損失として、移転関連費用115百万円を計上する予定であります。移転の詳細に関しては未定であるため、移転実施時に追加で費用が発生する可能性があります。

第3四半期業績及び通期の業績見通しについては、第3四半期業績を踏まえ、集計が完了次第あらためて公表する予定であります。

なお、本件の移転に関しましては、一時的な費用が発生するものの、賃貸面積の縮小等によりコスト削減効果が得られるものと考えております。

以上